

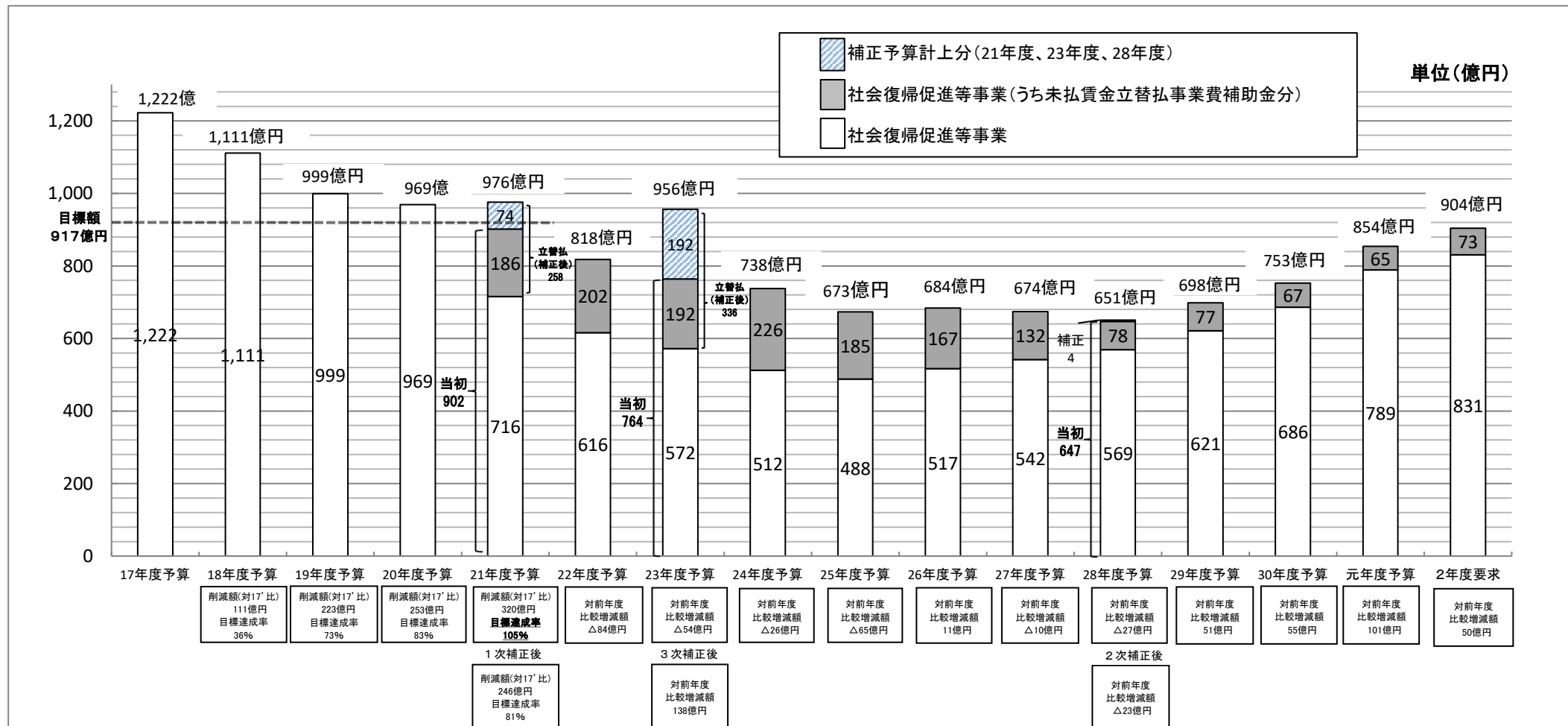
社会復帰促進等事業費の推移（平成17年度予算～令和2年度要求）について

資料6

○直近過去3カ年の社会復帰促進等事業費の推移は以下のとおり。

- 平成30年度予算では、「働き方改革実行計画」等に基づく経費として753億円（対前年度+55億円増）を計上。
- 令和元年度予算では、働き方改革を着実に実行するための取組等に対する経費として854億円（対前年度+101億円増）を計上。
- 令和2年度要求では、引き続き働き方改革を着実に実行するため、中小企業等への更なる支援等経費として904億円（対前年度+50億円増）を計上。

○各事業について、PDCAサイクルによる不断の見直しを行い、無駄の削減・効率化を図る取組を継続していく。



(参考)

1 社会復帰促進等事業（旧労働福祉事業）の見直し

- 「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）において、労働福祉事業に係る廃止も含めた徹底的な見直しが示されたことを踏まえ、平成21年度予算までに平成17年度予算（1,222億円）の4分の1（△305億円）を削減し、917億円とすることを目標設定とした。

2 平成25年度予算までの状況

- 平成21年度当初予算額では、行政支出総点検会議等の指摘を踏まえ、902億円を計上し、当初の目標である917億円を達成した。
- 以降、平成22年度予算では818億円（対前年度（当初）△84億円減）、平成23年度は当初予算で764億円（対前年度△54億円減）、平成24年度予算では738億円（対前年度（当初）△26億円減）、平成25年度予算では673億円（対前年度△65億円減）と、引き続き削減を実施した。
- なお、平成23年度においては、東日本大震災等の対応により未払賃金立替払事業費等の経費として約192億円を補正で追加計上したため、3次補正後予算額では956億円（対前年度+138億円増）となっている。